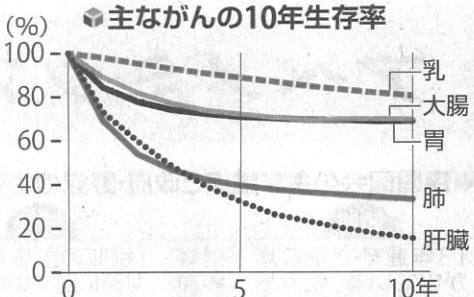


全国32のがん専門病院で作る「全国がん（成人病）センター協議会」が20日、がん患者の10年生存率のデータをホームページで公表した。従来、5年生存が治癒したかどうかの一つの目安とされてきたが、肝臓がんや乳がんなど、がんの種類によっては、5年以降も生存率が下がることが初めて数字で裏付けられた。こうしたがんについては、定期的に検査を受けるなど、長期間の経過観察が重要だ。（医療部 高橋圭史、原隆也）

言葉 言葉 未来



◆がんの部位別10年生存率(%)

部位	病期(ステージ)				全体 (5年生存率)
	1期	2期	3期	4期	
胃	95.1	62.7	38.9	7.5	69.0 (70.9)
大腸	96.8	84.4	69.6	8.0	69.8 (72.1)
結腸	98.6	85.2	74.8	8.7	70.6 (72.0)
直腸	94.1	83.3	63.0	6.0	68.5 (72.2)
気管・肺	69.3	31.4	16.1	3.7	33.2 (39.5)
肝臓	29.3	16.9	9.8	2.5	15.3 (32.2)
乳	93.5	85.5	53.8	15.6	80.4 (88.7)
食道	64.1	36.9	15.4	4.8	29.7 (38.1)
胆のう・胆道	53.6	20.6	8.6	2.9	19.7 (23.6)
脾臓	29.6	11.2	3.1	0.9	4.9 (6.5)
喉頭	93.9	63.0	53.0	54.1	71.9 (81.2)
子宮頸	91.3	63.7	50.0	16.5	73.6 (78.0)
子宮体	94.4	84.2	55.6	14.4	83.1 (83.8)
卵巣	84.6	63.2	25.2	19.5	51.7 (59.2)
前立腺	93.0	100	95.6	37.8	84.4 (87.4)
腎臓・尿管	91.3	76.4	51.8	13.8	62.8 (65.9)
膀胱	81.4	78.9	32.3	15.6	70.3 (74.1)
甲状腺	100	100	94.2	52.8	90.9 (92.4)
全体	86.3	69.6	39.2	12.2	58.2 (63.1)

病期(ステージ)は、病気の進行度を示す指標で、1~4期に分かれ、4期が最も進行している段階。がんの大きさや広がり、リンパ節や他の臓器への転移などを基に判定する

# がん10年生存部位で差

■主ながんの10年生存率  
乳 大腸 胃 肺 肝臓

10年生存率は58%。  
がんがどんな経過をたどるのかを見る明確なデータはなかった。今回のデータは、がんの部位別に、どこまで患者をフォローする必要があるのかを考えるうえで重要な情報になる」

10年生存率が初集計された意義について、国立がん研究センターの堀田知光・理事長は、こゝで強調する。がん全体の10年生存率は58.2%だが、部位別にみると、差が大きい。甲状腺は90%を超える一方、病気の進行が比較的早いが、部位別にみると、差が大きい。

「これまで5年生存率の集計はあつたが、その後、がんがどんな経過をたどるのかを見る明確なデータはなかった。今回のデータは、がんの部位別に、どこまで患者をフォローする必要があるのかを考えるうえで重要な情報になる」

い食道は29.7%。早期に発見しにくく、手術で取り除くことが難しい肺臓は5%にも満たない。

■5年完治?

一方、乳がんは、5年88.7%→10年80.4%と、グラフが直線的に下がって

肝臓がんも、5年32.2%→10年15.3%へと半減

する。主な原因である肝炎がんは早期発見でがんを取

り切れる治療法が確立しておむね言えることを示している。

10年生存率の公表について、全国がん患者団体連合会の事務局長で、乳がん患者の三好綾さん(40)は「乳がんは長く様子を見なくてはいけないと主治医に言われていたが、それがデータで再認識できた。世間には、がんは全て『5年がひと区

10年生存率の公表について、全国がん患者団体連合会の事務局長で、乳がん患者の三好綾さん(40)は「乳がんは長く様子を見なくてはいけないと主治医に言われていたが、それがデータで再認識できた。世間には、がんは全て『5年がひと区

切り』と思っている人も多

い。がんの種類によって長

期フォローが必要であるこ

とが社会全体に理解され、異なることも伝えたい」と話す。

## 肝臓・乳 5年以降も検査重要

手術用ロボットを使って行う前立腺がんの手術（東京医大病院提供）



## 登録推進法施行 正確なデータ期待

地域ごとにがんの種類別の新規患者数や早期発見率、生存率などを集計し、その地域の特徴を分析して、がん対策に生かすのが狙いだ。これを受け、全国のがん患者情報をデータベースで一元管理する「がん登録センター」が、国立がん研究センターに開設された。

日本対がん協会の垣添忠生会長は「米国では1970年代から、国を挙げてがん登録が進められ、生存率など様々な統計が発表されている。30年遅れで態勢が整った」と話す。

ただし、全国のがん登録に基づく今年の新規患者数のデータが公表されるのは、2年後の2018年末がメド。5年生存率については、さらにその5年後の23年中が目標だ。

同センターの若尾文彦・がん対策情報センター長は「正確な統計データが出れば、地域ごとのがん対策の課題をより的確に把握できる。仮に、がん発症率が高ければ、生活習慣の検証などが必要かもしれない。早期発見率が低ければ、検診の強化などの対策が考えられる」と話している。

一方で、ショックを受けた患者が出ることも懸念され、「データは参考情報にしかならない」と前向きにとらえている。